

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目名	前年度末 ①	本年度末 ②	増減額	
			②-①	増減率(%) ②/①
資産の部				
固定資産	49,234,977	50,063,011	828,035	101.7%
有形固定資産	30,773,198	29,815,908	△ 957,290	96.9%
土地	11,269,562	11,269,562	0	100.0%
建物	15,528,360	14,775,220	△ 753,140	95.1%
構築物	280,898	258,403	△ 22,495	92.0%
教育研究用機器備品	1,615,733	1,458,535	△ 157,197	90.3%
管理用機器備品	138,662	126,211	△ 12,451	91.0%
図書	1,935,499	1,923,305	△ 12,194	99.4%
車輛	3,684	4,029	345	109.4%
舟艇	801	643	△ 158	80.3%
建設仮勘定	0	0	0	
特定資産	18,289,704	19,954,200	1,664,496	109.1%
第3号基本金引当特定資産	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
退職給与引当特定資産	2,592,501	2,585,788	△ 6,713	99.7%
減価償却引当特定資産	7,958,700	8,979,700	1,021,000	112.8%
施設拡充引当特定資産	4,360,103	4,606,196	246,093	105.6%
教育活動充実引当特定資産	1,978,400	2,261,400	283,000	114.3%
奨学基金引当特定資産	278,319	278,472	153	100.1%
奨学資金引当特定資産	19,911	140,874	120,963	707.5%
その他の固定資産	172,075	292,903	120,829	170.2%
保証金	499	499	0	100.0%
電話加入権	6,126	6,126	0	100.0%
ソフトウェア	0	39,618	39,618	
ソフトウェア仮勘定	103,512	55,000	△ 48,512	53.1%
有価証券	60,000	190,910	130,910	318.2%
長期貸付金	1,938	750	△ 1,188	38.7%
流動資産	4,122,003	3,671,648	△ 450,355	89.1%
現金預金	3,714,836	3,408,331	△ 306,506	91.7%
未収入金	222,181	200,471	△ 21,710	90.2%
短期貸付金	455	1,188	733	261.1%
有価証券	161,216	55,839	△ 105,377	34.6%
前払金	23,315	5,819	△ 17,496	25.0%
資産の部合計	53,356,980	53,734,659	377,679	100.7%
負債の部／純資産の部				
固定負債	4,116,110	4,149,798	33,688	100.8%
長期借入金	0	0	0	
長期未払金	84,635	56,826	△ 27,808	67.1%
退職給与引当金	3,951,175	4,012,671	61,496	101.6%
預り保証金	300	300	0	100.0%
土地長期預り保証金	80,000	80,000	0	100.0%
流動負債	1,897,296	1,737,533	△ 159,763	91.6%
短期借入金	83,330	0	△ 83,330	
未払金	129,297	152,530	23,232	118.0%
前受金	1,573,190	1,476,385	△ 96,805	93.8%
預り金	111,478	108,618	△ 2,860	97.4%
負債の部合計	6,013,405	5,887,331	△ 126,075	97.9%
基本金	52,193,103	52,422,975	229,873	100.4%
第1号基本金	50,336,333	50,566,205	229,873	100.5%
第3号基本金	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
第4号基本金	755,000	755,000	0	100.0%
繰越収支差額	△ 4,849,528	△ 4,575,647	273,882	94.4%
翌年度繰越収支差額	△ 4,849,528	△ 4,575,647	273,882	94.4%
純資産の部合計	47,343,574	47,847,328	503,754	101.1%
負債及び純資産の部合計	53,356,980	53,734,659	377,679	100.7%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

1. 資産の部

固定資産は、前年度末より8億28百万円増の500億63百万円となった。有形固定資産は前年度末に比べ、主に減価償却により9億57百万円減となった。

特定資産は、減価償却引当資産への繰入等により前年度末より16億64百万円増の199億54百万円となった。

その他の固定資産は、有価証券の購入等により、前年度末より1億21百万円増の2億93百万円となった。

流動資産は、現金預金、有価証券等で、前年度末より4億50百万円減の36億72百万円となった。

2. 負債の部

固定負債は、退職給与引当金等により、前年度末より34百万円増の41億50百万円となった。流動負債では、本館建替時の借入金完済により短期借入金が0円となった。負債の部合計としては、前年度末より1億26百万円減の58億87百万円となった。

3. 純資産の部

基本金は、第1号基本金における建物及び教育研究用機器備品の取得等により、前年度末より2億30百万円増の524億23百万円となった。

繰越収支差額は、前年度末から2億74百万円改善し、本年度末は△45億76百万円となった。

貸借対照表経年比較表

資産の部

(単位 千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	48,498,011	49,049,356	48,733,897	49,234,977	50,063,011
有形固定資産	33,681,780	32,798,855	31,722,079	30,773,198	29,815,908
特定資産	14,748,981	16,183,283	16,944,238	18,289,704	19,954,200
その他の固定資産	67,250	67,218	67,580	172,075	292,903
流動資産	4,119,347	4,064,453	4,105,863	4,122,003	3,671,648
資産の部合計	52,617,357	53,113,809	52,839,760	53,356,980	53,734,659

負債の部

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定負債	4,296,477	4,188,683	4,103,718	4,116,110	4,149,798
流動負債	1,580,229	1,872,929	1,983,095	1,897,296	1,737,533
負債の部合計	5,876,706	6,061,612	6,086,813	6,013,405	5,887,331

純資産の部

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基本金	51,441,300	51,780,417	51,883,242	52,193,103	52,422,975
繰越収支差額	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528	△ 4,575,647
純資産の部合計	46,740,651	47,052,197	46,752,947	47,343,574	47,847,328
負債及び純資産の部合計	52,617,357	53,113,809	52,839,760	53,356,980	53,734,659

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

			2018	2019	2020	2021	2022	全国平均
自己資金は 充実させているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 88.8%	88.6%	88.5%	88.7%	89.0%	88.0%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ -8.9%	-8.9%	-9.7%	-9.1%	-8.5%	-15.2%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ 99.4%	99.5%	99.5%	99.7%	99.9%	97.3%
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 92.2%	92.3%	92.2%	92.3%	93.2%	85.9%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△ 28.0%	30.5%	32.1%	34.3%	37.1%	22.9%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 7.8%	7.7%	7.8%	7.7%	6.8%	14.1%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ 11.2%	11.4%	11.5%	11.3%	11.0%	12.0%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼ 8.2%	7.9%	7.8%	7.7%	7.7%	6.6%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼ 3.0%	3.5%	3.8%	3.6%	3.2%	5.4%
長期資金で固定資産は 賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼ 103.8%	104.2%	104.2%	104.0%	104.6%	97.6%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼ 95.0%	95.7%	95.8%	95.7%	96.3%	90.8%
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}^{\ast 2} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 23.9%	25.9%	27.7%	30.4%	33.0%	27.5%
	運用資産余裕比率 ^{※1}	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}^{\ast 3}}{\text{経常支出}}$	△ 1.6	1.8	1.8	2.0	2.1	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 260.7%	217.0%	207.0%	217.3%	211.3%	262.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 279.7%	218.6%	227.4%	236.1%	230.9%	373.5%
運用資産の保有状況は どうなっているか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}^{\ast 4}}$	△ 58.8%	61.2%	61.7%	64.1%	65.9%	78.4%

(注)算出式は新基準(2015～)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、については日本私立学校振興・共済事業団発行の『今日の私学財政:2022年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

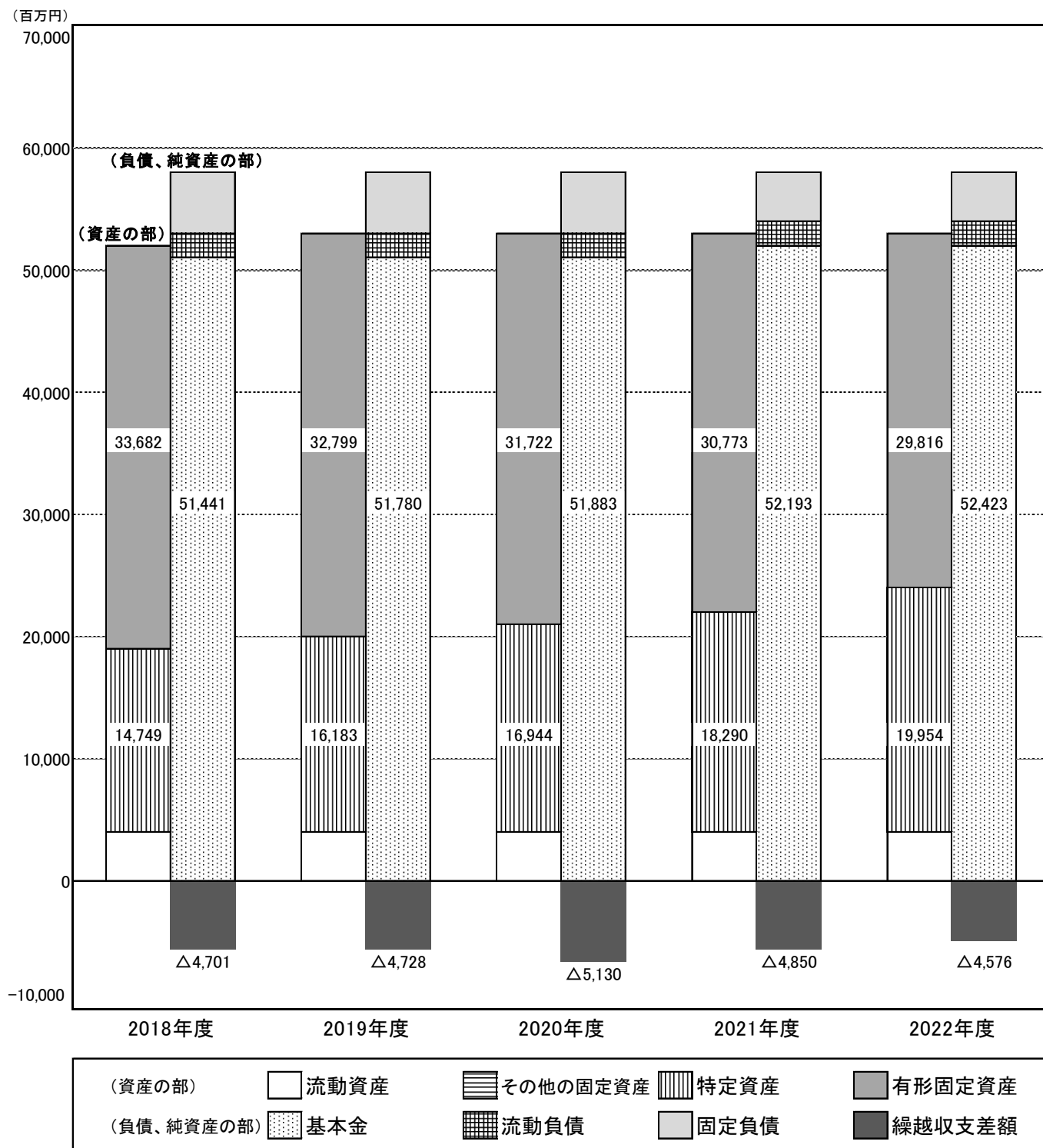
※1 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※2 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)

※3 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

※4 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

図1 貸借対照表の構成比率の経年推移



【補足説明】

貸借対照表の左側（借方）には、学校が有する固定資産、預金などの資産が表示される。学校法人が持っているプラスの財産の一覧である。右側（貸方）には、財産の支払方法、言い換えれば資金調達方法が表示される。負債は借入金等の「他人資本」、純資産は「自己資本」を表している。この貸借対照表は、会計年度末時点での残高を示している。資金収支計算書、事業活動収支計算書が単年度の活動の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人設立以来累計された資産、負債、純資産の残高を表している。

グラフでは、各年度末時点の資産の合計を左の棒に、負債と純資産の合計を右の棒にて表示している。この2本の積上げ棒グラフの高さの差が、毎年度累積された「繰越収支差額」となる。「資産の部」<「負債、純資産の部」となると翌年度への繰越収支差額がマイナスであるということになる。貸借対照表の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支の状況と経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	科目名	説明 番号	2021年度 決算①	2022年度				対2021年度	
				予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①
A 収入の部	学生生徒等納付金収入	1	8,781,234	9,076,307	9,059,241	△ 17,066	99.8%	278,007	103.2%
	手数料収入	2	221,536	240,094	213,919	△ 26,175	89.1%	△ 7,617	96.6%
	寄付金収入	3	145,860	40,100	53,641	13,541	133.8%	△ 92,219	36.8%
	補助金収入	4	2,041,899	1,960,497	2,052,157	91,660	104.7%	10,258	100.5%
	資産売却収入	5	0	0	154,752	154,752		154,752	
	付随事業・収益事業収入		27,370	34,515	27,898	△ 6,617	80.8%	528	101.9%
	受取利息・配当金収入	6	131,269	145,278	150,008	4,730	103.3%	18,739	114.3%
	雑収入	7	256,000	254,508	297,864	43,355	117.0%	41,864	116.4%
	借入金等収入		0	0	0	0		0	
	前受金収入		1,573,190	1,394,245	1,476,385	82,140	105.9%	△ 96,805	93.8%
	その他の収入	8	907,296	729,286	730,361	1,075	100.1%	△ 176,935	80.5%
	資金収入調整勘定		△ 1,801,801	△ 1,744,549	△ 1,773,661	△ 29,112	101.7%	28,140	98.4%
	前年度繰越支払資金		3,592,730	3,714,836	3,714,836	0	100.0%	122,106	103.4%
収入の部合計		15,876,582	15,845,117	16,157,402	312,284	102.0%	280,820	101.8%	
B 支出の部	人件費支出	9	6,436,460	6,577,161	6,537,735	△ 39,425	99.4%	101,275	101.6%
	教育研究経費支出	10	2,595,462	3,042,654	2,913,804	△ 128,850	95.8%	318,342	112.3%
	管理経費支出	11	689,049	721,778	666,873	△ 54,905	92.4%	△ 22,176	96.8%
	借入金等利息支出		4,087	3,187	3,180	△ 6	99.8%	△ 907	77.8%
	借入金等返済支出		83,330	83,330	83,330	0	100.0%	0	100.0%
	施設関係支出	12	102,935	100,230	99,607	△ 623	99.4%	△ 3,328	96.8%
	設備関係支出	13	340,938	99,660	99,304	△ 355	99.6%	△ 241,634	29.1%
	資産運用支出	14	1,893,220	1,823,386	2,354,572	531,186	129.1%	461,352	124.4%
	その他の支出		236,413	141,147	138,702	△ 2,445	98.3%	△ 97,711	58.7%
	[予備費]			(0)					
	資金支出調整勘定		△ 220,148	△ 151,123	△ 148,036	3,087	98.0%	72,112	67.2%
	翌年度繰越支払資金		3,714,836	3,303,708	3,408,331	104,623	103.2%	△ 306,505	91.7%
	支出の部合計		15,876,582	15,845,117	16,157,402	312,284	102.0%	280,820	101.8%

当期の資金収入:Aの合計	12,283,852
当期の資金支出:Bの合計	12,161,745
支払資金の増減額 A-B	122,107

12,442,565
12,749,071
△ 306,506

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

当年度の活動を通して、支払資金は3億7百万円減少し、翌年度への繰越支払資金は、34億8百万円となった。主な科目における説明は、次の通りである、なお、説明文の順番は表中の説明番号と対応している。

【収入の部】

1. 学生生徒等納付金収入

予算比 99.8 %の90億59百万円
(前年度決算比 +2億78百万円)

2020年度に新設したビジネス学部の学年進行により、学生数が170名増加したことが主な増要因である。5月1日現在の学生生徒園児数は、8,528名(前年度比291名増)であった。

2. 手数料収入

予算比 89.1 %の2億14百万円
(前年度決算比 Δ8百万円)

2023年度の志願者数(延べ)は8,433名(前年度比175名増)であったが、大学志願者数(実数)3,658名(前年比308名減)等の影響により、検定料収入は減少した。

3. 寄付金収入

予算比 133.8 %の54百万円
(前年度決算比 Δ92百万円)

特別寄付金は54百万円であった。その内訳はフューチャーズ募金53百万円、櫻友会20万円、古本募金11万円、その他寄付金75万円である。

4. 補助金収入

予算比 104.7 %の20億52百万円
(前年度決算比 +10百万円)

国庫補助金は、8億86百万円であった。私立大学等経常費補助金、授業料等減免費交付金が含まれる。大学・短期大学では、私立大学等改革総合支援事業タイプ1、タイプ3に選定された。地方公共団体補助金は、11億66百万円であった。このうち併設校の経常費補助金は、10億24百万円である。

5. 資産売却収入

(前年度決算比 +1億55百万円)

短期有価証券を円転したことによる31百万円と、債券購入による1億24百万円である。

6. 受取利息・配当金収入

予算比 103.3 %の1億50百万円
(前年度決算比 +19百万円)

第3号基本金引当特定資産運用収入24百万円の他、新たに購入した債券の利息収入等による増である。

7. 雑収入

予算比 117.0 %の2億98百万円
(前年度決算比 +42百万円)

私立大学退職金財団交付金1億85百万円、私学財団退職交付金71百万円を含む。

8. その他収入

予算比 100.1 %の7億30百万円
(前年度決算比 Δ1億77百万円)

特定資産5億7百万円を取崩し当年度の収入とし

た。その内訳は減価償却引当特定資産4億35百万円、施設拡充引当特定資産55百万円、教育活動充実引当特定資産17百万円である。

特定資産により、神田本館演習室リプレース、サーバ更新、神田本館パッケージエアコン更新工事、看護学部シミュレーションルーム設置工事、建築・デザイン学部用改修工事等を行った。

【支出の部】

9. 人件費支出

予算比 99.4 %の65億38百万円
(前年度決算比 +1億1百万円)

教員人件費47億44百万円、職員人件費13億46百万円、退職金4億11百万円となり、前年度比較で教員人件費は27百万円増、職員人件費は20百万円増となった。

10. 教育研究経費支出

予算比 95.8 %の29億14百万円
(前年度決算比 +3億18百万円)

主な支出は、大学等修学支援制度による授業料等減免費交付金及び第二中学校高等学校の給付奨学生のための奨学金、神田3号館エレベーターオーバーホール、神田本館各階リモートユニット更新工事、その他消耗品費、光熱水費および事務局の経常的な教育研究経費である。

11. 管理経費支出

予算比 92.4 %の6億67百万円
(前年度決算比 Δ22百万円)

教育研究経費同様の経常的な管理経費である。

12. 施設関係支出

予算比 99.4 %の1億円
(前年度決算比 Δ3百万円)

神田本館パッケージエアコン更新工事、リモートユニット更新工事、建築・デザイン学部設置に伴う改修工事、神田6号館看護学部シミュレーションルーム設置工事等を実施した。

13. 設備関係支出

予算比 99.6 %の99百万円
(前年度決算比 Δ2億42百万円)

教育研究用機器備品支出は、神田本館演習室機器等更新等、教育環境充実のための機器備品他である。管理用機器備品支出は、学内ファイアウォールリプレース他である。

14. 資産運用支出

予算比 129.1 %の23億55百万円
(前年度決算比 +4億61百万円)

特定資産へ21億77百万円を組み入れた。その内訳は、減価償却引当特定資産へ14億60百万円、施設拡充引当特定資産へ3億円、教育活動充実引当特定資産へ3億円、奨学資金引当特定資産へ1億21百万円である。

資金収支経年比較表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	8,434,620	8,212,920	8,567,460	8,781,234	9,059,241
手数料収入	295,390	302,170	253,343	221,536	213,919
寄付金収入	87,203	82,134	37,760	145,860	53,641
補助金収入	1,826,367	1,838,293	2,046,414	2,041,899	2,052,157
資産売却収入	54,000	0	0	0	154,752
付随事業・収益事業収入	29,533	26,510	18,519	27,370	27,898
受取利息・配当金収入	142,465	142,561	93,732	131,269	150,008
雑収入	486,154	349,584	327,407	256,000	297,864
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,286,476	1,598,767	1,579,620	1,573,190	1,476,385
その他の収入	1,510,026	1,344,971	1,337,132	907,296	730,361
資金収入調整勘定	△ 1,763,212	△ 1,771,803	△ 1,995,130	△ 1,801,801	△ 1,773,661
前年度繰越支払資金	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836
収入の部合計	16,198,963	15,724,531	15,761,567	15,876,582	16,157,402

(支出の部)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	6,469,243	6,205,538	6,369,028	6,436,460	6,537,735
教育研究経費支出	2,420,052	2,453,252	3,263,625	2,595,462	2,913,804
管理経費支出	666,211	591,832	611,244	689,049	666,873
借入金等利息支出	8,333	6,666	5,000	4,087	3,180
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330
施設関係支出	241,629	430,862	33,674	102,935	99,607
設備関係支出	158,449	96,838	288,040	340,938	99,304
資産運用支出	2,534,955	2,339,599	1,642,517	1,893,220	2,354,572
その他の支出	120,001	107,882	89,751	236,413	138,702
資金支出調整勘定	△ 101,662	△ 86,578	△ 217,370	△ 220,148	△ 148,036
翌年度繰越支払資金	3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836	3,408,331
支出の部合計	16,198,963	15,724,531	15,761,567	15,876,582	16,157,402

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を、教育活動（A）、施設整備等活動（B）、その他の活動（C）（主に財務活動）に区分して記載している。

この区分経理は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を明確に表示する。教育活動資金収支差額（A）は、学校の本来活動における収支差額でプラスになることが望ましいと言われている。

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,434,620	8,212,920	8,567,460	8,781,234	9,059,241
		手数料収入	295,390	302,170	253,343	221,536	213,919
		特別寄付金収入	58,448	53,894	11,660	86,460	53,641
		一般寄付金収入	28,755	28,240	26,100	15,500	0
		経常費等補助金収入	1,738,527	1,662,150	2,021,505	2,008,573	2,049,439
		付随事業収入	29,533	26,510	18,519	27,370	27,898
		雑収入	486,154	349,584	327,407	256,000	288,601
		教育活動資金収入計	11,071,427	10,635,470	11,225,994	11,396,672	11,692,739
	支出	人件費支出	6,469,243	6,205,538	6,369,028	6,436,460	6,537,735
		教育研究経費支出	2,420,052	2,453,252	3,263,625	2,595,462	2,913,804
管理経費支出		665,437	591,832	611,077	689,049	666,873	
教育活動資金支出計		9,554,732	9,250,622	10,243,730	9,720,970	10,118,412	
(A) 差引	1,516,695	1,384,848	982,264	1,675,702	1,574,327		
調整勘定等	65,717	454,780	23,474	76,441	△ 46,660		
教育活動資金収支差額	1,582,412	1,839,628	1,005,738	1,752,143	1,527,667		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	0	0	43,900	0
		施設設備補助金収入	87,840	176,143	24,909	33,326	2,718
		施設設備売却収入	54,000	0	0	0	0
		施設拡充引当特定資産取崩収入	532,000	536,000	34,000	92,000	55,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	349,000	260,000	793,000	342,000	435,000
		教育活動充実引当特定資産取崩収入	59,000	81,000	24,000	73,000	17,000
		施設整備等活動資金収入計	1,081,840	1,053,143	875,909	584,226	509,718
	支出	施設関係支出	241,629	430,862	33,674	102,935	99,607
		設備関係支出	158,449	96,838	288,040	340,938	99,304
		施設拡充引当特定資産繰入支出	1,100,000	800,000	200,000	350,000	300,000
減価償却引当特定資産繰入支出		1,200,000	1,300,000	1,200,000	1,300,000	1,456,000	
教育活動充実引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	300,000		
施設整備等活動資金支出計	2,900,078	2,827,700	1,921,714	2,293,873	2,254,911		
(B) 差引	△ 1,818,238	△ 1,774,557	△ 1,045,805	△ 1,709,647	△ 1,745,193		
調整勘定等	23,735	△ 174,334	174,086	77,879	△ 18,736		
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,794,503	△ 1,948,891	△ 871,719	△ 1,631,768	△ 1,763,929		
小計(A+B)		△ 212,091	△ 109,263	134,020	120,375	△ 236,262	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0	0	0	0	154,752
		貸付金回収収入	510	110	688	951	705
		預り金受入収入	0	0	0	2,531	0
		立替金受入収入	0	0	118	450	475
		小計	510	110	806	3,933	155,933
		受取利息・配当金収入	142,465	142,561	93,732	131,269	150,008
	その他の活動資金収入計	142,975	142,671	94,538	135,202	315,203	
	支出	借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330
		有価証券購入支出	31,173	31,090	29,466	36,360	177,610
		奨学基金引当特定資産繰入支出	3,782	8,509	0	0	0
奨学資金引当特定資産繰入支出		0	0	13,051	6,860	120,963	
貸付金支払支出		250	307	1,650	1,450	250	
預り金支払支出		14,762	6,500	190	0	2,860	
立替金支払支出		0	118	0	450	475	
小計	133,297	129,854	127,686	128,451	385,488		
借入金等利息支出	8,333	6,666	5,000	4,087	3,180		
過年度修正支出	773	0	166	0	0		
その他の活動資金支出計	142,404	136,520	132,853	132,538	388,668		
(C) 差引	571	6,150	△ 38,315	2,664	△ 73,464		
調整勘定等	0	0	1,715	△ 932	3,221		
その他の活動資金収支差額	571	6,150	△ 36,599	1,732	△ 70,243		
支払資金の増減額(A)+(B)+(C)		△ 211,520	△ 103,112	97,420	122,107	△ 306,506	
前年度繰越支払資金		3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836	
翌年度繰越支払資金		3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836	3,408,331	

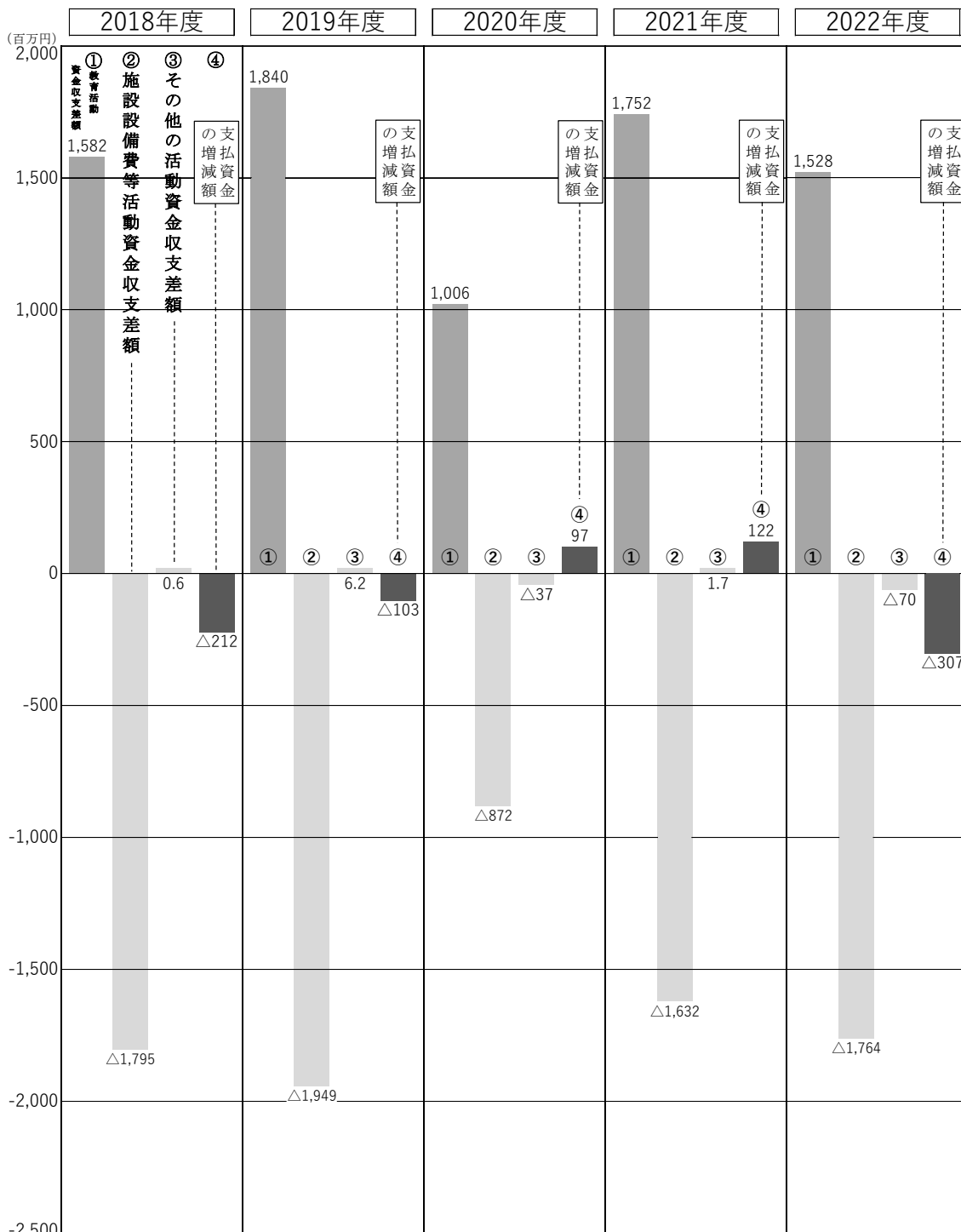
注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

ウ) 財務比率の経年比較

		2018	2019	2020	2021	2022	全国平均
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	14.3%	17.3%	9.0%	15.4%	13.1%	15.6%
	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計						

(注) 「比率はプラスであることが望ましい」「全国平均」ともに事業団『今日の私学財政』2022年度版から引用

図2. 支払資金の増減額と活動区分ごとの収支差額経年比較



【補足説明】

その会計年度の事業活動によって生じたすべての収入と支出とその年度末時点における支払資金の増減事由を説明する計算書が「資金収支計算書」である。資金収支計算書を組み替えて、資金の収入と支出を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つに区分した「活動区分資金収支計算書」では、学校法人経営において、①教育活動でどのくらいの余剰資金を生み出しているかが重要であるとされている。

このグラフでは、3つの区分それぞれの収支差額を①②③の棒グラフ（グレー）で表示し、各年度の支払資金の増減額を④の棒グラフ（黒色）で表示している。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目名	説明番号	2021年度 決算①	2022年度				対2021年度		
			予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	8,781,234	9,076,307	9,059,241	△ 17,066	99.8%	278,007	103.2%
		手数料	221,536	240,094	213,919	△ 26,175	89.1%	△ 7,617	96.6%
		寄付金	106,919	40,100	64,884	24,784	161.8%	△ 42,035	60.7%
		経常費等補助金	2,008,573	1,957,939	2,049,439	91,500	104.7%	40,866	102.0%
		付随事業収入	27,370	34,515	27,898	△ 6,617	80.8%	528	101.9%
		雑収入	256,000	254,508	288,601	34,092	113.4%	32,601	112.7%
		教育活動収入計	11,401,632	11,603,463	11,703,981	100,518	100.9%	302,349	102.7%
	支出	人件費	6,447,547	6,658,313	6,599,232	△ 59,081	99.1%	151,685	102.4%
		(うち 退職給与引当金繰入額)	379,602	454,191	472,442	18,250	104.0%	92,840	124.5%
		(うち 退職金)	500	0	0	0		△ 500	
		教育研究経費	3,839,740	4,158,654	4,042,936	△ 115,717	97.2%	203,196	105.3%
		(うち 減価償却額)	1,239,318	1,116,000	1,117,890	1,890	100.2%	△ 121,428	90.2%
		管理経費	721,137	757,778	702,594	△ 55,184	92.7%	△ 18,543	97.4%
		(うち 減価償却額)	32,088	36,000	35,721	△ 279	99.2%	3,633	111.3%
徴収不能額等	0	0	0	0		0			
教育活動支出計	11,008,423	11,574,745	11,344,762	△ 229,983	98.0%	336,339	103.1%		
教育活動収支差額	393,209	28,719	359,219	330,501	1250.8%	△ 33,990	91.4%		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	127,068	145,278	144,735	△ 543	99.6%	17,667	113.9%
		その他の教育活動外収入	15,046	0	11,745	11,745		△ 3,301	78.1%
		教育活動外収入計	142,114	145,278	156,480	11,202	107.7%	14,366	110.1%
	支出	借入金等利息	4,087	3,187	3,180	△ 6	99.8%	△ 907	77.8%
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0		0	
		教育活動外支出計	4,087	3,187	3,180	△ 6	99.8%	△ 907	77.8%
教育活動外収支差額	138,027	142,091	153,300	11,209	107.9%	15,273	111.1%		
経常収支差額	531,236	170,810	512,519	341,709	300.1%	△ 18,717	96.5%		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0		0	
		その他の特別収入	84,003	8,058	11,296	3,238	140.2%	△ 72,707	13.4%
		特別収入計	84,003	8,058	11,296	3,238	140.2%	△ 72,707	13.4%
	支出	資産処分差額	24,612	21,200	20,062	△ 1,138	94.6%	△ 4,550	81.5%
		その他の特別支出	0	0	0	0		0	
		特別支出計	24,612	21,200	20,062	△ 1,138	94.6%	△ 4,550	81.5%
特別収支差額	59,391	△ 13,142	△ 8,765	4,377	66.7%	△ 68,156	-114.8%		
[予備費]		(0)		△ 100,000					
基本金組入前当年度収支差額	590,627	57,668	503,754	446,086	873.5%	△ 86,873	85.3%		
基本金組入額合計	△ 309,860	△ 233,499	△ 229,873	3,626	98.4%	79,987	74.2%		
当年度収支差額	280,767	△ 175,831	273,882	449,713	255.8%	△ 6,885	97.5%		
前年度繰越収支差額	△ 5,130,295	△ 4,849,528	△ 4,849,528	0	100.0%	280,767	94.5%		
基本金取崩額	0	0	0	0		0			
翌年度繰越収支差額	△ 4,849,528	△ 5,025,359	△ 4,575,647	449,713	91.1%	273,881	94.4%		

(参考)

事業活動収入計	11,627,749	11,756,799	11,871,758	114,959	101.0%	244,009	102.1%
事業活動支出計	11,037,122	11,699,131	11,368,004	△ 331,127	97.2%	330,882	103.0%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

○基本金組み入れ額の内訳

- 第1号基本金 2億30百万円の組入 (当年度取得に伴う組入)
- 第2号基本金 当年度組入額なし (将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
- 第3号基本金 当年度組入額なし (学校法人共立女子学園国際交流基金)
- 第4号基本金 当年度組入額なし (恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額)

※事業活動収支計算書特有の科目について説明は以下のとおりである。

【教育活動収支】

<収入>

1. 寄付金

予算比 161.8%の 65 百万円

(前年度決算比 Δ 42 百万円)

寄付金には、特別寄付金 54 百万円の他、現物寄付用品 11 百万円を含む。

<支出>

2. 人件費

予算比 99.1%の 65 億 99 百万円

(前年度決算比 +1 億 52 百万円)

人件費には、退職給与引当金繰入額 4 億 72 百万円を含む。

3. 教育研究経費

予算比 97.2%の 40 億 43 百万円

(前年度決算比 +2 億 3 百万円)

教育研究経費には減価償却額 11 億 18 百万円を含む。

4. 管理経費

予算比 92.7%の 7 億 3 百万円

(前年度決算比 Δ 19 百万円)

管理経費には、減価償却額 36 百万円を含む。

【特別収支】

<収入>

5. その他の特別収入

予算比 140.2%の 11 百万円

(前年度決算比 Δ 73 百万円)

現物寄付教育研究用備品 9 百万円、施設設備補助金 3 百万円を計上した。

<支出>

6. 資産処分差額

予算比 94.6%の 20 百万円

(前年度決算比 Δ 5 百万円)

機器備品、機械装置等の更新による教育研究用機器備品処分差額 43 万円、図書処分差額 18 百万円等を計上した。

事業活動収支は、事業活動収入計 118 億 72 百万円、事業活動支出計 113 億 68 百万円となった。経常収支差額は 5 億 13 百万円、基本金組入前当年度収支差額は 5 億 4 百万円の収入超過となった。

基本金 2 億 30 百万円組入後の当年度収支差額は 2 億 74 百万円の収入超過となり、翌年度への繰越収支差額は前年度末の Δ 48 億 50 百万円から Δ 45 億 76 百万円に改善した。

事業活動収支経年比較表

(単位 千円)

		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,434,620	8,212,920	8,567,460	8,781,234	9,059,241	
		手数料	295,495	302,170	253,343	221,536	213,919	
		寄付金	92,391	87,549	46,116	106,919	64,884	
		経常費等補助金	1,738,527	1,662,150	2,021,505	2,008,573	2,049,439	
		付随事業収入	29,533	26,510	18,519	27,370	27,898	
		雑収入	486,154	349,584	327,407	256,000	288,601	
			教育活動収入計	11,076,720	10,640,884	11,234,350	11,401,632	11,703,981
	支出の活動	人件費	6,400,660	6,181,074	6,367,393	6,447,547	6,599,232	
		教育研究経費	3,888,438	3,809,898	4,573,956	3,839,740	4,042,936	
		管理経費	691,201	623,419	640,993	721,137	702,594	
徴収不能額等		192	0	0	0	0		
		教育活動支出計	10,980,490	10,614,391	11,582,342	11,008,423	11,344,762	
		教育活動収支差額	96,230	26,492	△ 347,992	393,209	359,219	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	143,485	143,560	92,701	127,068	144,735	
		その他の教育活動外収入	263	0	2,897	15,046	11,745	
		教育活動外収入計	143,748	143,560	95,598	142,114	156,480	
	支出の活動	借入金等利息	8,333	6,666	5,000	4,087	3,180	
		その他の教育活動外支出	0	178	0	0	0	
		教育活動外支出計	8,333	6,845	5,000	4,087	3,180	
		教育活動外収支差額	135,415	136,715	90,598	138,027	153,300	
		経常収支差額	231,645	163,208	△ 257,394	531,236	512,519	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	94,572	179,825	27,462	84,003	11,296	
		特別収入計	94,572	179,825	27,462	84,003	11,296	
	支出の活動	資産処分差額	593,343	31,487	69,152	24,612	20,062	
		その他の特別支出	0	0	166	0	0	
		特別支出計	593,343	31,487	69,318	24,612	20,062	
		特別収支差額	△ 498,771	148,338	△ 41,856	59,391	△ 8,765	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 267,126	311,546	△ 299,250	590,627	503,754	
		基本金組入額合計	0	△ 339,117	△ 102,825	△ 309,860	△ 229,873	
		当年度収支差額	△ 267,126	△ 27,571	△ 402,075	280,767	273,882	
		前年度繰越収支差額	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528	
		基本金取崩額	333,258	0	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528	△ 4,575,647	

(参考)

事業活動収入計	11,315,040	10,964,269	11,357,410	11,627,749	11,871,758
事業活動支出計	11,582,166	10,652,723	11,656,661	11,037,122	11,368,004

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

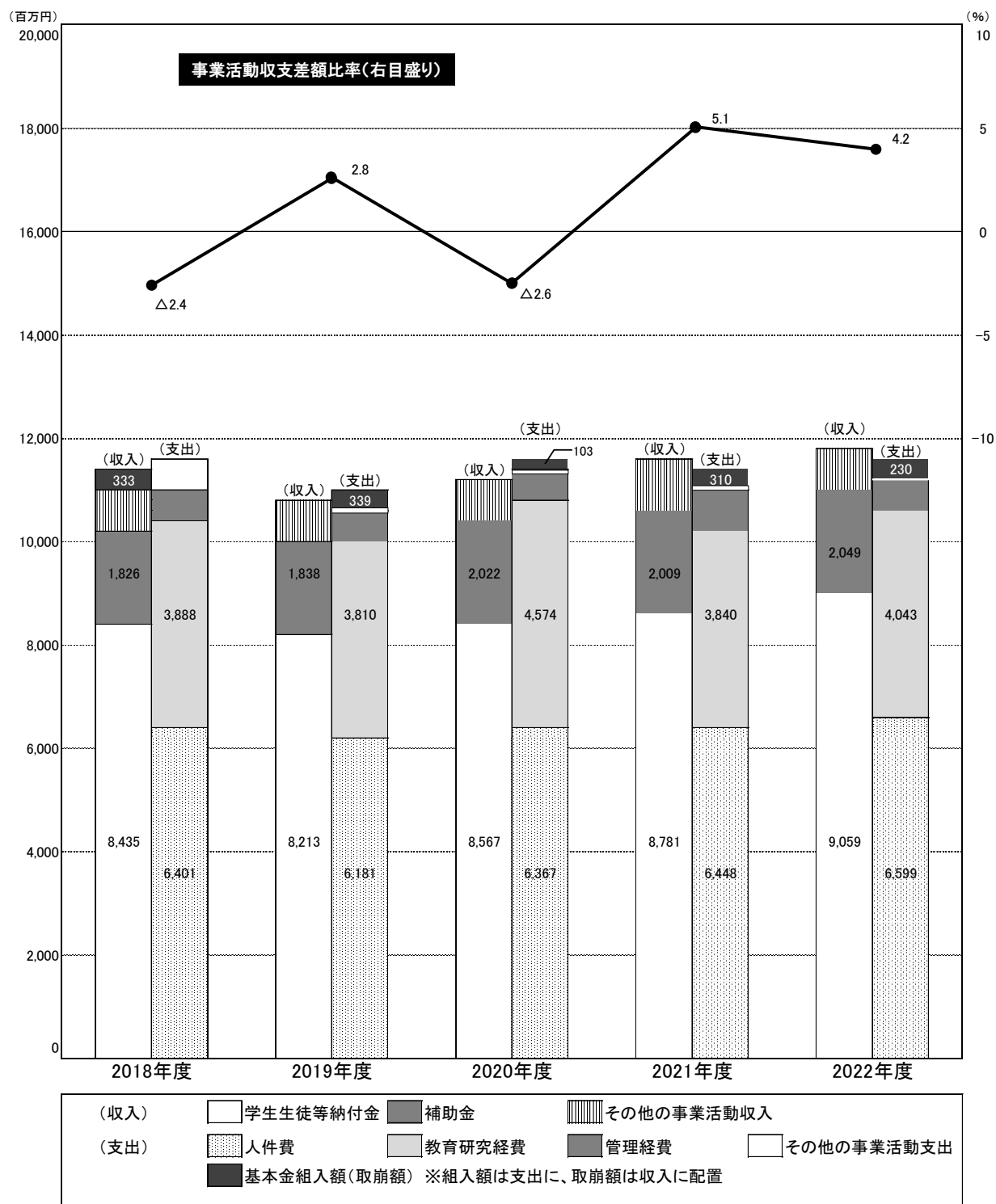
イ) 財務比率の経年比較

			2018	2019	2020	2021	2022	全国平均	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-2.4%	2.8%	-2.6%	5.1%	4.2%	6.4%
	収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	75.2%	76.2%	75.6%	76.1%	76.4%	73.6%
支出構成は適切であるか	補助金比率	補助金 事業活動収入	△	16.1%	16.8%	18.0%	17.6%	17.3%	14.3%
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	0.8%	0.8%	0.4%	1.4%	0.6%	2.2%
	人件費比率	人件費 経常収入	▼	57.0%	57.3%	56.2%	55.9%	55.6%	51.3%
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	34.7%	35.3%	40.4%	33.3%	34.1%	34.3%
収入と支出のバランスはとれているか	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	6.2%	5.8%	5.7%	6.2%	5.9%	8.3%
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.0%	0.04%	0.03%	0.1%
	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	75.9%	75.3%	74.3%	73.4%	72.8%	69.7%
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	102.4%	100.3%	103.6%	97.5%	97.6%	104.1%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	2.1%	1.5%	-2.3%	4.6%	4.3%	5.9%

(注)算出式は新基準(2015～)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、～はどちらともいえない、については日本私立学校振興・共済事業団発行の『今日の私学財政:2022年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

図3 事業活動収支と事業活動収支差額比率の推移



【補足説明】

事業活動収支計算書の役割は、1年間の3つの活動区分(教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動)に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすることにある。それに加え、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする。この事業活動収支計算書は、一般企業の会計でいえば損益計算書に相当する。ただし、学校法人は収支均衡を目指す非営利法人であり、本来は儲けを追及していないため、利益や損失という言葉は使わず「収支差額」と表示する。

棒グラフは、事業活動収支計算書の収入と支出を経年で表示している。黒色部分の基本金組入額(取崩額)を除いた収支差額が、毎年度の事業活動における収支状況を表す(=基本金組入前当年度収支差額)。この収支差額から基本金を組み入れた(黒色部分を含む)収支差額が、最終的な当年度の収支状況となり、学校法人の永続維持の観点からは収支均衡が求められる。折れ線グラフは、事業活動収入における(基本金組入前の)収支差額の比率を示している。学校法人経営では、基本金組入額を確保するためにこの比率をプラスにする必要がある。

(2) その他

①有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,004,503,636	1,103,538,238	99,034,602
（うち満期保有目的の債券）	(1,004,503,636)	(1,103,538,238)	(99,034,602)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,915,340,917	5,499,158,831	△ 416,182,086
（うち満期保有目的の債券）	(5,859,953,579)	(5,443,771,493)	(△416,182,086)
合 計	6,919,844,553	6,602,697,069	△ 317,147,484
（うち満期保有目的の債券）	(6,864,457,215)	(6,547,309,731)	(△317,147,484)
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	6,979,844,553		

明細表

(単位 円)

	当年度 (2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,864,457,215	6,547,309,731	△317,147,484
株式	0	0	0
投資信託	55,387,338	55,387,338	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	6,919,844,553	6,602,697,069	△317,147,484
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	6,979,844,553		

②借入金の状況

日本私立学校振興・共済事業団より 期末残高 長期借入金 0円
短期借入金 0円

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

(単位 円)

	当年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	
	特別寄付金	
	フューチャーズ募金	52,586,200
	櫻友会	200,000
	古本募金	105,286
	その他	750,000
合計		53,641,486

⑤補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金収入	経常費補助金収入	660,400,000
	その他の国庫補助金収入	225,979,200
地方公共団体補助金収入	経常費補助金収入	1,024,122,200
	結核予防費補助金収入	686,810
	幼稚園就園奨励費等補助金収入	877,270
	特別奨学金補助金収入	91,012,200
	その他の地方公共団体等補助金収入	46,886,000
	都内生就学促進補助金収入	2,193,600

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 ウィズ・ケイ

- ① 事業内容 人材派遣事業、施設総合管理事業、消耗品等調達、学生サービス事業
アウトソーシング事業、その他
- ② 資本金 10,000,000円 (200株)
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成13年3月16日 10,000,000円 200株 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びに
その他の取引の額

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	2,356,005	2,356,005	4,796,239	4,796,239

(単位：円)

当該会社からの受入額	自動販売機電気料	1,512,000
当該会社への支払額	施設設備管理保守委託料 他	684,223,230
	業務委託、人材派遣委託料 他	280,513,712
	備品消耗品等購入額	159,070,744

⑤ 保証債務 なし

⑧学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

安定した財政基盤確立のため、本学では2018年～2022年で「第二期中期計画」を策定し、その中で経常収支差額比率を5%とすること、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額を、毎年度の決算でプラスとすることを目標としてきた。

<経常収支差額（比率）>

2022年度：+5億13百万円(4.32%)（2021年度：+5億31百万円(4.60%)）となり、2年連続で4%台なった。要因は以下のとおりである。

【収入】

2021年度に引き続き、ビジネス学部の学年進行により学生生徒等納付金収入は前年比2億78百万円増の90億59百万円となった。補助金収入では、大学・短大での私立大学等改革総合支援事業の採択等により予算比92百万円の増となった。教育活動収入全体では、1億1百万円増となった。

【支出】

人件費では、教員の退職及び採用状況等により予算比59百万円減となった。

教育研究経費では、消耗品費、旅費交通費、修繕費等の執行額の減少等が影響し、予算比1億16百万円減となった。管理経費では、業務委託費、賃借料等の執行額の減少等により、予算比55百万円減となった。

教育活動支出全体では、2億30百万円の減となった。

経年推移

(百万円)

年 度	2018	2019	2020	2021	2022
経常収支差額	232	163	△257	531	513
経常収支差額比率	2.06%	1.51%	△2.26%	4.60%	4.32%

<基本金組入前当年度収支差額>

2022年度：+5億4百万円（2021年度：+5億91百万円）となり、昨年に引き続き収入超過を達成した。

経年推移

(百万円)

年 度	2018	2019	2020	2021	2022
基本金組入前当年度収支差額	△267	312	△299	591	504

<特定資産の積立状況>

取崩と繰入の結果、2021年度から約16億円を積立てた。将来の大規模な施設設備更新に備え、今後も計画に基づき資金の積立てを行っていく。

経年推移

(百万円)

年 度	2018	2019	2020	2021	2022
特定資産残高	14,749	16,183	16,944	18,290	19,954

<今後の方針、対応方策>

2023年度はビジネス学部が完成年度となる。引き続き学年進行による学納金収入の増加を見込んでいるものの、入試結果において大学の一部学部学科、短期大学、第二中学校高等学校で定員割れの状況となっている。

一方で、施設設備の老朽化が進んでおり、各種修繕工事による支出増加が見込まれる中、電気料金の高騰により、今後の収支の余裕は少なくなる見込みである。また、将来的な施設の大規模更新等に対応するため、特定資産の計画的な積み立てを続けていく必要がある。

引き続き学生生徒数の安定確保が大前提であることは変わらないが、補助金・寄付金・資金運用等の学納金以外の収入源拡大が必要である。支出においては、経費の抑制に努めつつも、学園の中期計画達成のため、効果的な予算執行を実施し、更なる教育研究活動の充実に努めていく。